

労働力フローデータから考える  
沖縄県の雇用・失業問題

友  
知  
政  
樹

## はじめに

沖縄県における完全失業率は、いわゆる「本土復帰」（あるいは施政権の日本移管〔1〕）後の一九七二年以来、全国平均の約二倍の水準で推移しており、社会問題化していると言っても過言ではない。

この問題を考える際、雇用・失業分析を行う場合の常套手段として、雇用・失業に関連するストックデータを分析する手法がこれまで広く使われてきた。例えば、労働力人口に占める就業者数や完全失業者数の推移に関するデータ分析などがそれである。

しかし、ストック（蓄積）の背後には必ずフロー（流れ）が存在する。ここで言うストックとフローをダムの水量に例えて言えば、ダムに蓄積している水量がストックであるのに対し、ダムに流入あるいはダムから流出する水量がフローにあたる。流入超過の状態が継続すれば水はダムから溢れ出し、一方で、流出超過の状態が長く続けばダムは枯渇する。つまり、労働市場に係る人口の流入ならびに流出のといったフローのバランスについて考えることは、就業者数や完全失業者数などのストックを考えるうえで欠かすことができないのである。

沖縄県における雇用・失業問題の本質的要因を探るためには、労働力ストックデータの分析もさることながら、労働力フローデータの分析も重要である。全国版の労働力フローデータの分析に関してはいくつかの先行研究が存在し〔2・5〕、海外の先行研究も見られる〔6〕。しかしながら、

筆者の知る限りでは、沖縄県に係る労働力フローデータの分析の試みはこれまでほとんどされてこなかった。

次章（第一章）において沖縄県における労働市場の近況を一般的なストックデータより考え、次いで、本研究の特徴として、沖縄県に係る労働力フローデータの分析の試み（第二章）を記す。フローデータの分析においては、平成一二年一月から平成三年一二月の労働力調査のデータ（二二年間分）を用いた。その中で、特に沖縄県内における労働市場への労働力人口の流入および沖縄県外への流出の経年変化、ならびに、沖縄県外からの就業人口への流入等について、近年みられる沖縄への移住者の増加に関連付けて考えることにする。

## 一、沖縄県における労働市場の近況

まず手始めに、沖縄県における労働市場の近況に関して、沖縄県内の労働力状態の推移に関するデータ（ストックデータの経年変化）より考えてみることにする。

表1は、沖縄県における労働力状態の推移（平成七年から平成二年）を示したものである。一五歳以上人口（ $\parallel$ 労働力人口 + 非労働力人口）、労働力人口（ $\parallel$ 就業者数 + 完全失業者数）、非労働力人口ともに概して増加傾向にあることが分かる。また、完全失業率が全国平均の約二倍の水準で推移している様相も窺い知ることが出来る。

加えて、沖縄県における高失業率問題の特徴のひとつとして、若年層の失業率の高さが挙げられる。図1は、沖縄県における年齢階級別完全失業率の推移を表しているが、若年層（一五歳から二九歳）の失業率がとりわけ高いのが分かる。また、図2にあるとおり、高卒・大卒のいわゆる新卒の時期における若者の就職状況が全国と比較して低くなっていることが分かる。

これらの問題の背景にはどのような要因が存在しているか。次章において、フローデータより考察する。

## 二、沖縄県に係る労働力フローデータの分析

ここでは、沖縄県に係る労働力フローデータの分析を試みる。フローデータの分析においては労働力調査のデータを利用して、特に沖縄県内における労働市場への労働力人口の流入および沖縄県外への流出の経年変化、なら

表1 沖縄県における労働力状態の推移（平成7年から平成20年）

(単位：千人、%)

区分 年	15歳以上 人口	労働力 人口		完全 失業者数	非労働力 人口	労働力人口比率		完全失業率	
		就業者数	完全 失業者数			沖縄	全国	沖縄	全国
平成7年	987	571	538	33	414	57.9	6.34	5.8	3.2
8	1,000	586	547	38	413	58.6	63.5	6.5	3.4
9	1,014	602	566	36	411	59.4	63.7	6.0	3.4
10	1,029	608	561	47	420	59.1	63.3	7.7	4.1
11	1,043	616	565	51	427	59.1	62.9	8.3	4.7
12	1,059	629	579	50	430	59.4	62.4	7.9	4.7
13	1,073	630	577	53	443	58.7	62.0	8.4	5.0
14	1,075	625	573	52	450	58.1	61.2	8.3	5.4
15	1,088	631	582	49	457	58.0	60.8	7.8	5.3
16	1,101	644	595	49	457	58.5	60.4	7.6	4.7
17	1,112	649	598	51	463	58.4	60.4	7.9	4.4
18	1,122	647	597	50	474	57.7	60.4	7.7	4.1
19	1,120	639	592	47	481	57.1	60.4	7.4	3.9
20	1,126	648	600	48	478	57.5	60.2	7.4	4.0

注：千人単位のため、内訳と計が一致しない場合がある。

びに、沖縄県外からの就業人口への流入等について考えることにする。  
 また、近年の沖縄県への移住者の増加との関連性についても考える。  
 厚生労働省が実施する労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、その月々の変化を知ることにより、日本の労働力の総量測定を行うとともに、

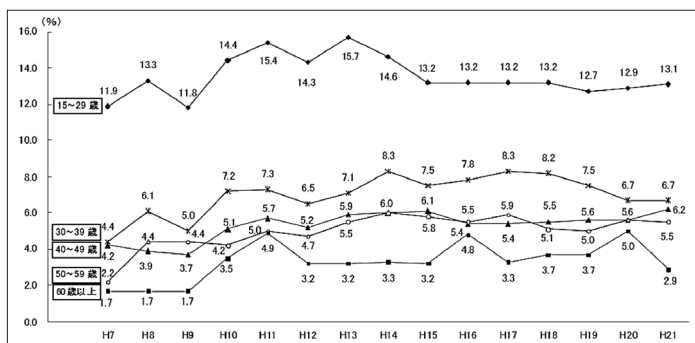


図1 沖縄県における年齢階級別完全失業率の推移 (平成7年～21年)<sup>10)</sup>

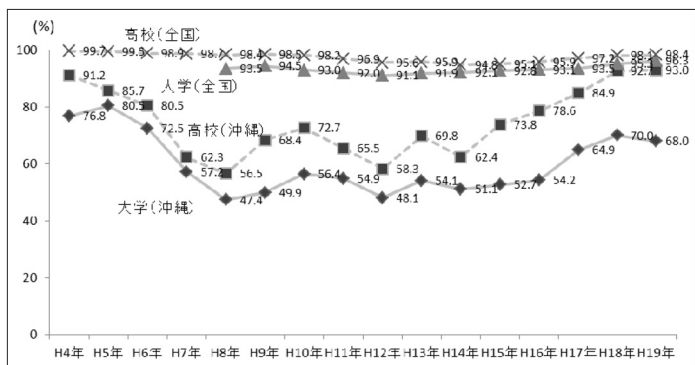


図2 沖縄県における新規学卒者(高卒・大卒)就職状況の推移 (平成4年～19年)<sup>11)・12)</sup>

雇用・失業対策、その他、各種経済計画、経済分析などの基礎資料を整備する目的で行われている調査である。労働力調査は標本調査であり、調査時期および周期は毎月末日（二月は二六日）を最終日とする月末一週間である。

主要調査事項は、世帯について（世帯の種類、男女別及び一五歳以上人口、一五歳未満別の世帯人員並びに世帯員の移動に関する事）、世帯員について（氏名、世帯主との続柄、男女の別、生年月日及び配偶に関する事）、一五歳以上の世帯員について（調査期日以前七日前の就業状態及び従業時間、従業先の名称、経営組織及び従業員数、従業上の地位、所属の産業及び職業並びに就業について希望の有無及び求職状況その他就業及び失業に関する事）の三点である。

調査対象の単位は世帯であり、範囲に関しては「総務大臣が指定した国勢調査の調査区内にある世帯のうちから総務大臣の定める方法により都道府県知事が選定した世帯の一五歳以上の世帯員」で、全国では国勢調査の約九万調査区から約二九万調査区を選定し、その調査区内から選定された約四万世帯（約一万人）が対象となる。沖縄県においては一四四調査区（対全国比およそ五%弱）、ならびに約三三万世帯（同六%弱）となっており、全国の人口（およそ一億三千万人）および世帯数（およそ四九万帯数）に対する沖縄県の人口（およそ一四万人）および世帯数（およそ五三万帯数）の比率（それぞれ共に一%強）より多めの標本抽出となっている。

労働力調査のデータを使つての都道府県別の分析には注意が必要である。なぜならば、労働力調査は全国や主要一地域別の結果作出を前提とした設計・規模で実施されており、このため都道府

県別の結果を前提とした設計を行っておらず、また都道府県別のデータ規模も小さいことから、全国の結果に比べて数値の誤差が大きいためである。しかしながら、沖縄県においては、先にも述べた「対全国比」が高いことにより、以下では労働力調査における沖縄県に係る標本データをそのままの形で使用することとした。

労働力調査のデータを使い沖縄県に係る労働力フローデータの分析を行うにあたり使用したのは、労働力調査における「第七表・今月及び前月の就業状態、農業・非農林業、従業上の地位（非農林業雇用者については従業者規模）別一五歳以上人口」である。「第七表」より必要部分を取り出したもの（平成二十三年一月を例に示した）が表2である。

表2において、前月（ $t-1$ ）に沖縄県に転入（ $I_{t-1}$ ）した者のうち今月（ $t$ ）沖縄県内にいた一五歳以上人口に占める労働力人口（ $L_t = E_t + U_t$ ）へのフローの合計

表2 前月（ $t-1$ ）および今月（ $t$ ）の15歳以上人口（労働力人口+非労働力人口）ならびに転入、転出に関する表（平成23年11月の例）<sup>※</sup>

		前月（ $t-1$ ）いた15歳以上人口				転入 $I_{t-1}$
		労働力人口 $L_{t-1}$		非労働力人口 $N_{t-1}$		
		就業者 $E_{t-1}$	完全失業者 $U_{t-1}$			
15歳以上人口 今月（ $t$ ）いた	労働力人口 $L_t$	就業者 $E_t$	595	2	7	13
		完全失業者	3	38	2	1
	非労働力人口 $N_t$	5	1	470	14	
転出・その他 $O_t$		3	1	1		

が「沖縄県外から沖縄県内の労働市場への流入人口 ( $\{E_t, I_{t+1}\} + \{U_t, I_{t+1}\} = IL_t$  とおく)」とみることが出来る。この値は、表2の例で言えば一三 + 一 = 一四千人となる。一方、前月 ( $t-1$ ) 沖縄県内にすでにいた一五歳以上人口に占める労働力人口 ( $U_{t-1} = E_{t-1} + U_{t-1}$ ) のうち転出・その他 ( $O_t$ ) へのフローの合計を「沖縄県内の労働市場から沖縄県外への流出入口 ( $\{O_t, E_{t+1}\} + \{O_t, U_{t+1}\} = OL_t$  とおく)」であるとみなすことができる。この値は、表2では三 + 一 = 四千人となる。

図3 (a) は、沖縄県内の労働市場に関する「流入人口 ( $IL_t$ )」ならびに「流出入口 ( $OL_t$ )」の平成十二年一月から平成二十三年十一月までの月次データを示したものである。平成一五年四月から同

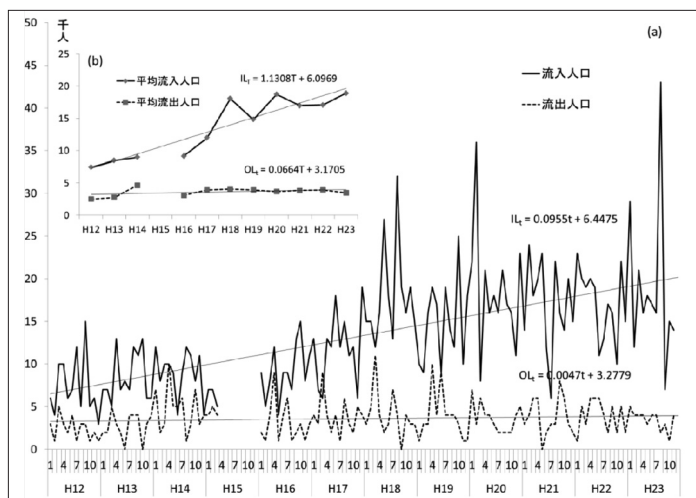


図3 沖縄県内の労働市場に関する「流入人口 ( $IL_t$ )」ならびに「流出入口 ( $OL_t$ )」(a) 平成12年1月から平成23年11月までの月次データ、(b) 各年の平均値)



年一二月は沖縄県庁統計課の事情で欠落している。また、図3(b)は、「流入人口( $I_{12}$ )」ならびに「流出人口( $O_{12}$ )」の各年の平均値を平成一二年から平成一三年まで示したものである。平成一五年は欠落データとして扱った。また、平成一三年は一ヶ月間の平均値である。

これらの図から言えることは、まず、平成一二年から平成一三年のほぼすべての月において、「流入人口( $I_{12}$ )」が「流出人口( $O_{12}$ )」を上回っているということである。これより、期間中のすべての各年平均値についても同様のことが言える。また、平成一二年から平成一三年にかけて、「流出人口( $O_{12}$ )」がほぼ横ばいで推移しているのに対し、「流入人口( $I_{12}$ )」は増加傾向にあることも観察される。これらのことより、近年における沖縄県内の労働市場は流入超過の状態が続いており、さらにその流入量は増加傾向にあるということが言える。この状況をダムに例えると、沖縄県内の労働市場というダムは水が溢れ出すような状況にあり、この流入超過状態の継続的拡大状況が沖縄県における失業率の高止まりの一つの要因となっていることが窺い知れる。

次に、表2において、転入( $I_{12}$ )の列のうち今月(+)に沖縄県内で就業者となった人口を「沖縄県外から沖縄県内への流入新規就業者人口( $E_{12}, I_{12}$ ) =  $E_{12}$ とおく」とみることができ、この値は、表2の例で言えば一三千人となる。一方、沖縄県内において前月(-)に完全失業者もしくは非労働力人口にカウントされていたが今月(+)に職を得て

沖縄県内で就業者となった人口を「沖縄県内における域内新規就業者人口( $E_{12}, U_{12}$ ) + ( $E_{12}, N_{12}$ ) =  $SE_{12}$ とおく」であるとみなすことができる。この値は、表2では一七七九千人となる。

図4 (a) は、沖縄県における「流入新規就業者人口 (IE<sub>t</sub>)」ならびに「域内新規就業者人口 (SE<sub>t</sub>)」の平成一二年一月から平成一五年四月までの月次データを示したものである。先にも述べたとおり、平成一五年四月から同年一二月のデータは欠落している。また、図4 (b) は、「流入新規就業者人口 (IE<sub>t</sub>)」ならびに「域内新規就業者人口 (SE<sub>t</sub>)」の各年の平均値を平成一二年から平成一三年まで示したものである。平成一五年は欠落データとして扱い、また、平成一三年は一か月間の平均値である。

これらの図から、平成一三年から平成一七年までは、「流入新規就業者人口 (IE<sub>t</sub>)」ならびに「域内新規就業者人口 (SE<sub>t</sub>)」はほぼ同じ値で推移しているが、

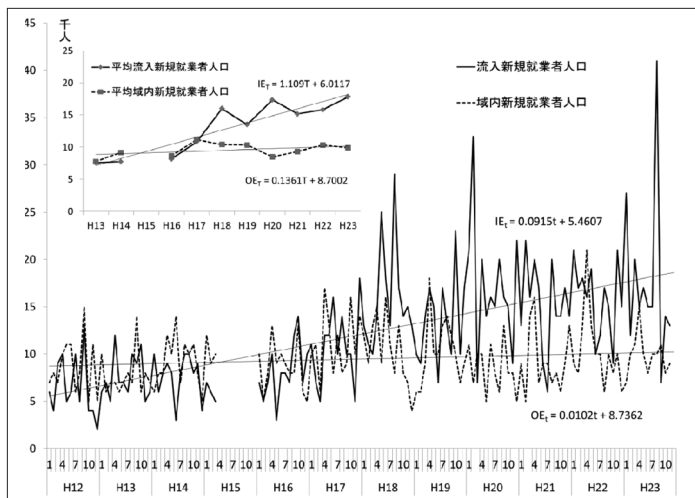


図4 沖縄県における「流入新規就業者人口 (IE<sub>t</sub>)」ならびに「域内新規就業者人口 (SE<sub>t</sub>)」((a)平成12年1月から平成23年11月までの月次データ、(b)各年の平均値)

平成一八年以降は「流入新規就業者人口 (FE)」が「域内新規就業者人口 (SE)」を上回っていることが観察される (平均して約一・五倍以上)。つまり、近年においては、沖縄県内にいる者よりも沖縄県外にいた者のほうが沖縄県内においてより多く職に就くことができているという事になる。先に見た沖縄県内の労働市場への流入超過状態の継続的拡大状況に加えて、労働市場というダムのなかの就業人口という言わば重要な内部タンクに流れ込む水の多くが、さらに県外からの流入であるという事になる。

ここで疑問となることは、これまで見てきた沖縄県外からの「流入」が「Uターン現象」によるものなのか、あるいは「Eターン現象」によるものかという事である。一般的に、「Uターン現象」とは、地方から都市部へ移り住んだ者が再び自らの生まれ故郷に戻る現象をいう。一方、「Eターン現象」とは、自らの出身地とは別の地方に移住することを指す。

もし、沖縄県外からの「流入」の大部分が「Uターン現象」であるのならば、それはシマンチュ (地元の人) の帰郷であるので、ある意味では仕方がない、あるいは、故郷にそれほどの魅力があるという意味ではむしろ歓迎すべきことである。しかし、一方で、もし、沖縄県外からの「流入」の大部分が「Eターン現象」つまり「移住者」であるならば、シマンチュとしては看過できない状況であるということになる。なぜならば、沖縄県外からの「流入」によりシマンチュの就業のチャンスが奪われているからである。

全国的に地方から大都市部への転出者の増加傾向が強まるなか、沖縄県は近年では転入増加の傾

向と言える「7・9」。転入者の中には「Uターン者（帰郷シマンチュ）」、「Eターン者（移住者）」、そして「転勤者」などが含まれる。内閣府沖縄総合事務局総務部調査企画課による「県内移住者に関する基礎調査（平成一八年三月）」「19」によれば、「近年、県外から沖縄県に移り住む、いわゆる移住者が増加している。NHKの連続ドラマ「ちゅらさん」効果や「青い海、青い空」のトロピカルな気候や自然とともに「健康・長寿」などのイメージによる沖縄ブームの中で、「癒し」等を求めて永住または短期的に滞在する者が増えてきている。」とある。つまり、「Eターン者（移住者）」は増加しているのである。また、その中で高齢者の移住はそれほど高いものではないという「8」。

また、同調査「19」によると、「移住者の実態」として「県外から本県への転入者数は、全国で九位（直近五年間データ）と上位に位置している。本県への転入者は一九九〇年代後半から増加し、九八年以降は転入が転出を上回る転入超過が続いている。これらの転入超過の要因は、企業のコールセンター誘致や沖縄ブームによる移住と沖縄での定着の増加とみられる。

移住者のコミュニティへの影響は、地域に積極的に溶け込むことにより中心的な存在となっている移住者が多い地域では活性化に大いに貢献しているが、一方では、地域住民との付き合いが一切無くむしる地域住民と対立している移住者もあり、地域によつては様々な状況がある。

また、移住者の雇用情勢への影響は、歯科医、染織家等の特殊な技術や技能を有する職業は地域から重宝されており、また一般的な職業の場合でも地域の雇用情勢に悪影響を及ぼしている状況は見あたらぬ。むしろ、人手が不足している離島の観光業界ではホテルや民宿等の従業員の雇用に

は、県外移住者は不可欠な存在となっている。」とあるが、特に「一般的な職業の場合でも地域の雇用情勢に悪影響を及ぼしている状況は見あたらぬ」という個所について根拠に乏しい。

つまり、沖縄県内における労働市場およびその中の就業人口への県外からの「流入」に占める「イターン者」の割合は大きいものと考えられる。シマンチュウの就業のチャンスはある意味で危機にさらされているのである。

### 三、おわりに

これまで見てきたように、沖縄県における高失業率問題の背景のひとつには、沖縄県内の労働市場およびその中の就業人口への移住者の流入が継続的に拡大していることによる圧迫が挙げられると考えられる。

この問題に対して、沖縄県にとっては、県内における働き口の拡大という労働市場の「内部タンク」のサイズ拡大に努めつつも、シマンチュウ雇用政策の徹底と拡大が重要である。これは、県内における雇用主についても言えることである。また、沖縄県内の大学等教育機関等には強いシマンチュウの育成が今まで以上に求められている。

シマンチュウの、特に若い世代を県外の就業先へ積極的に送り出す（流出を促す）ということは、若いうちに外の世界を経験し、それが人間としての成長を促し、そのような人材が将来的に沖縄県

の発展に寄与するという意味では確かに重要かもしれない。しかしながら、沖縄県における雇用政策を考える上では、沖縄県内の就業先を県外の流入の庄から保護するという考え方があってもいいのではないかとということが筆者が強調したいポイントである。もちろん、保護するだけではなく、庄に対抗する強さを持ち得た人材の育成も求められる。

最後に、シマンチュによるワークシェアリングの可能性の検討も必要かもしれない。これは、沖縄に根付くユイマールの精神にも通じるものであると言える。

【参考文献・参考資料】

- (1) 知念ウシ。二一。『ウシがゆく 植民地主義を探検し、私をさがす旅』。沖縄タイムス社。
- (2) 太田聰一・照山博司。二一 三 a。『労働力フローデータによる就業および失業の分析』。内閣府経済社会総合研究所経済分析一六八号。
- (3) 太田聰一・照山博司。二一 三 b。『フローデータから見た日本の失業』。日本労働研究機構日本労働研究雑誌五一六号。
- (4) 太田聰一。二一 五。『フローから失業を考える』。大竹文雄編著『応用経済学への誘い』。日本評論社。
- (5) 桜健一。二一 六。『フローデータによるわが国労働市場の分析』。日本銀行ワーキングペーパーシリーズ六 J 二一。
- (6) Blanchard, Oliver J. and Peter Diamond, 1990, "The Cyclical Behavior of the Gross Flows of U.S.

(7) 井本伸。二八。「沖縄移住を考える」ブームはいつ起こったのか?」。沖縄国際大学経済論集第五巻第一号。

(8) 井本伸。二九。「沖縄移住を考える」どのような人が移住してきているのか?」。沖縄国際大学経済論集第六巻第一号。

(9) 内閣府沖縄総合事務局総務部調査企画課。県内移住者に関する基礎調査(平成一八年三月)。

(10) 沖縄県統計課。『労働力調査』。

(11) 総務省。『労働力調査年報』。

(12) 厚生労働省。『高校・中学新卒者の就職内定状況』。

(13) 厚生労働省。『大学等卒業者就職状況調査』。